

令和3年度地方創生推進交付金

事業結果報告書

令和4年9月

宮城県大崎市

令和3年度地方創生推進交付金事業結果報告書

1 交付金事業の報告と評価検証について

大崎市では、おおさき元気戦略推進委員会における委員各位のご協力をいただき、平成28年2月に『おおさき市地方創生総合戦略』を策定し、平成28年度から本格的に地方創生施策を推進しています。

令和3年度は、地方創生推進交付金事業として、「未活用人財・資産掘り起こし総活躍社会実現計画」と「世界農業遺産『大崎耕土』の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業」の2事業を実施いたしました。

以下に2事業の実施結果概要を記載し、事業結果の報告をさせていただきます。

2 地方創生推進交付金事業（令和元年度～令和3年度事業）

ア 未活用人財・資産掘り起こし総活躍社会実現計画

(1) おおさき移住支援センター運營業務（令和3年度）【政策課】

人口減少のスピードを緩めるためには、大崎市への移住者を増やす試みが効果的であることから、本市への移住希望者に対し情報提供等を行うワンストップ窓口として、宮城おおさき移住支援センターを平成27年9月に開設しました。

令和元年度から、移住者を受け入れる体制づくりとして、地域の集落組織・農家組織を中心とした「大崎移住者受け入れモデル地区」の育成を移住支援センターが支援しておりましたが、長引く新型コロナウイルスの影響により地域単位での会議が減少し、地域住民の合意形成が難しい状況が続いたことから、令和3年度のモデル地区締結はありませんでした。

一方で、感染対策を行いながらの個別相談対応やオンラインを活用した取り組みは継続して行っており、なかでも本市への移住者の支援をお願いしている「地方創生サポーター」の生活や仕事の様子をSNS等で発信するなど、大崎市の「人」と「暮らし」が見えるような情報発信を行いました。これは、地方での自分らしいライフスタイルを希望する若年層など、コロナ禍による価値観の変化で生じた新たな移住希望者にも安心して本市を選んでもらえるような視点から行った支援でありませんが、そういったきめ細かな支援から、「世界農業遺産である「大崎耕土」に住みたい」という希望を持ち、本市への移住を叶えた方も現れるなど、一定の成果が見られました。

県との共同事業である、わくわく地方創生実現パッケージ事業の活用実績は1人でした。制度の認知度を高めるため、本市ウェブサイトでの周知やチラシの配布のほか、首都圏で実施される全国規模の移住イベントやオンラインでの移住イベントなどにおいても制度の周知を図りました。令和4年度以降に移住を希望する方からも問い合わせの連絡が入ったことから、今後も活用は見込まれるものと想定されま

す。

【令和3年度までの目標値】

わくわく地方生活実現パッケージ事業活用希望者の大崎市での支援数 25 人（延べ）
移住・定住推進地区協定締結数 20 地区（延べ地区数）

【令和3年度までの実績】

わくわく地方生活実現パッケージ事業活用希望者の大崎市での支援数 1 人（延べ）
移住・定住推進地区協定締結数 0 地区

(2) みんなで応援わが町のしごとづくり事業

（コワーキングスペース alata 運営事業）（令和3年度）【産業商工課】

地域に新たな仕事をつくり、雇用創出と地域経済発展を図っていくため、創業を支援する産官学金の支援機関が連携し、新規ビジネスを生み出す人材の育成拠点として、創業支援センター「おおさきコワーキングスペース alata」を平成 28 年 3 月に開設しました。起業家への学びの提供（起業セミナー）や、創業に関する様々な相談に対応し、創業準備段階から創業後間もない人へ幅広く支援を行っています。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、募集人数を減らし、創業塾やセミナーを開催しました。女性を対象とした創業塾「なでしこ起業塾」を始め、起業に必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識を習得できる 2 つの創業塾を開催し 11 人が受講しました。初めての試みとして実施した農林振興課との共催セミナーには、青年農業者や関係団体 37 人が会場及びオンラインにて参加しました。また、セミナーやイベントを開催し、参加者は延べ 49 人に上り、そのうち 6 人が起業に至りました。

また、首都圏からの移住者の中には、2 年にわたり創業塾に参加し、起業に必要な知識を習得した上で起業された方もいます。

女性・高齢者等の創業無関心層への働きかけとして、市内の事業者の営みを紹介するフリーペーパーを発行し、起業・創業への機運醸成を図っております。紙面には新規起業家や移住起業家の紹介、創業塾等の開催案内、支援機関からの支援情報を掲載し、幅広い年代に手に取ってもらえるよう構成やデザイン面にも工夫を凝らしました（4 回発行各 4 千部発行）。今後効果的かつ効率的な情報発信ができるよう改善を重ねていきます。

【令和3年度までの目標値】

女性・中高年新規起業家数 5 人

【令和3年度までの実績】

女性・中高年新規起業家数 16 人（うち女性 10 人、高齢者 6 人）

イ 世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業

(1) 世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業（令和3年度）【世界農業遺産推進課】

大崎地域の特徴である農耕文化や食文化、屋敷林（居久根）の景観や生活の知恵、ラムサール条約に代表される生物多様性等を「大崎耕土 GIAHS（ジアス）ツーリズム」の体験型サービスとして提供するなど、地域資源を「守るために活かす」ための取組を通して交流人口の増加につながる事業を推進してきました。

令和3年度は、前年度に造成した商品をブラッシュアップした「食農体験レストラン」（3回）や「農泊湯治」（2回）といった「大崎耕土」の地域資源を活かしたモニターツアーを実施するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナに向けたオンラインツアー（1回）を実施するなど、地元の観光旅行者におけるツアーの商品化及び自走化に向けた改良を行いながら、顧客ニーズの把握や受入体制の整備、専用ウェブページの作成やSNS等を活用した情報発信等を行いました。

【令和3年度までの目標値】

本事業による観光入込客数 7,920 千人（平成28年度比 596 千人増）

本事業による宿泊客数 860.3 千人（平成28年度比 46.3 千人増）

本事業による新たに開発した食事・体験サービス等の売上額 1,800 千円

本事業による新たな仕事の創出による雇用者数 5 人

【令和3年度実績】

本事業による観光入込客数 4,510.4 千人（速報値）

本事業による宿泊客数 366.6 千人（速報値）

本事業による新たに開発した食事・体験サービス等の売上額 0 千円

本事業による新たな仕事の創出による雇用者数 0 人